

平成30年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

平成30年度愛媛県一般会計

平成30年度愛媛県特別会計

愛媛県災害救助基金特別会計
愛媛県国民健康保険事業特別会計
愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計
愛媛県中小企業振興資金特別会計
愛媛県農業改良資金特別会計
愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計
愛媛県県有林経営事業特別会計
愛媛県林業改善資金特別会計

愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計
愛媛県公共用地整備事業特別会計
愛媛県港湾施設整備事業特別会計
愛媛県用品調達特別会計
愛媛県自動車集中管理特別会計
愛媛県公債管理特別会計
愛媛県奨学資金特別会計

2 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計事務は関係法規に基づき合法かつ適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は適正になされているか

などの諸点に主眼を置き、平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書、財産に関する調書、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）、財産に関する調書の各計数は、証拠書類及び諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。

また、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」において設定された産業、暮らし、人づくり、環境の4つの分野の基本政策を推進するため平成30年度に予算化された各種事業については、議決の趣旨に沿って執行されており、これに伴う会計事務や財産管理など財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

一般会計の決算を概観すると、歳入は、国庫支出金が土木費国庫負担金等の増加により 27億 8,593万円、地方譲与税が 25億 3,591万円、地方消費税清算金が 24億 9,971万円、県税が事業税等の増加により 3億 3,363万円、それぞれ増加したものの、県債が 24億 3,723万円、繰入金スポーツ推進基金繰入金等の減少により 23億 944万円、財産収入が不動産売払収入等の減少により 16億 4,318万円、地方交付税が 10億 7,016万円、それぞれ減少したこと等により、前年度の 6,512億 1,272万円を 3億 543万円(0.05%)下回る 6,509億 729万円となっている。

一方、歳出は、災害復旧費が土木災害復旧費等の増加により 106億 388万円、土木費が砂防費等の増加により 29億 5,083万円、商工費が中小企業振興費等の増加により 15億 8,472万円、警察費が警察本部費等の増加により13億 9,194万円、それぞれ増加したものの、総務費が国体及び障害者スポーツ大会費等の減少により 104億 7,375万円、教育費が高等学校整備費等の減少により 78億 2,071万円、公債費が元金等の減少により25億 4,274万円、それぞれ減少したこと等により、前年度の 6,403億 3,240万円を 34億 3,347万円(0.54%)下回る 6,368億 9,893万円となっている。

この結果、一般会計における形式収支は 140億 836万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも 44億 7,644万円の黒字となった。

なお、この実質収支から前年度の実質収支 43億 9,165万円を差し引いた単年度収支は、 8,479万円のプラスとなっている。

本県の財政状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実

質公債費比率、将来負担比率)をみる限り、いずれも「早期健全化基準」を下回っており、「財政健全化計画」を策定すべき段階には至っていない。

しかしながら、社会保障関係経費の増加する中、県税収入は県内経済の緩やかな持ち直しの増加要因もあり回復基調にあるが、平成30年7月豪雨による災害対応に伴う財政支出も引き続き見込まれるところであり、また、県債残高は引き続き1兆円を超え赤字地方債である臨時財政対策債の残高比率が高まるなど、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

今後の行財政運営に当たっては、歳入の積極的な確保に、より一層努めるとともに、県民のニーズを的確に把握しながら、限られた財源と人的資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の選択と執行に厳正に取り組むことが強く望まれる。

これらの現状認識を踏まえた上で、以下、一般会計及び特別会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 一般会計の歳入について

ア 県税について

県税の収入済額は、事業税や核燃料税が増加したこと等から、前年度の 1,481億円に比べて 3億円 (0.23%) 増の 1,485億円となっている。調定額に対する収入の割合は、滞納者に対する差押えの早期着手や県と市町の税務職員の相互併任などの個人住民税の徴収対策等に取り組んだ結果、99.11%と、前年度 (98.94%) より 0.17ポイント上昇している。

また、収入未済額は 11億4,292万円と、前年度に比べて 2億6,718万円 (18.95%) 減少している。

さらに自主財源である県税収入の歳入に占める割合は 22.81%と、前年度 (22.75%) より 0.06ポイント上昇している。

令和元年度における県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いているとはいえ、不透明な国際情勢等の懸念材料もあることから、税収の動向を注視していく必要がある。

今後とも県民の納税利便性の向上を図りながら納税意識を喚起し、納期内納付の推進及び滞納繰越額の縮減に引き続き努められたい。

[総務部]

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金は 5,148万円の収入未済があり、その全額が児童福祉施設入所措置に係る負担金で、前年度に比べて 85万円減少している。

入所措置児童の保護者には、経済的に困窮している者や、制度への理解不足等から負担意識に欠ける者もおり、回収には困難を伴うところであるが、今後とも十分説明を行い理解を得ながら督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と滞納繰越額の縮減に引き続き努められたい。

[保健福祉部]

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料は 325万円の収入未済があり、前年度に比べて 64万円減少しており、収入未済の大部分が子ども療育センターに係る使用料である。

収入未済を生じている各機関にあつては、今後とも納期内の収入確保と滞納繰越額の縮減に引き続き努められたい。 [保健福祉部ほか]

また、収入証紙収納事務において、定額小為替が送付されてきた際の所要の手続きを執っていなかった事例、現金出納事務において、現金出納簿を調整していなかった事例、現金領収書の取扱いにおいて、書き損じ領収書の保管が不適切な事例などがあつた。

[総務部、経済労働部、教育委員会]

このほか、道路や河川の占用許可事務において、占用料の調定漏れがあつた事例、工事着手届出や工事完了届出を提出させていなかった事例などがあつた。 [土木部ほか]

各機関においては、関係規則や取扱要領に基づいた適切な事務処理に努められたい。

エ 財産収入について

財産収入は 3,469万円の収入未済があり、その全額が県営住宅貸付料で、前年度に比べて 221万円減少しているものの、依然として多額である。

滞納となっている県営住宅貸付料の一部については債権回収業者にその回収業務を委託したり、悪質な滞納者に対しては法的措置も講じているところであるが、今後とも納期内の収入確保を図るとともに、滞納繰越額の縮減に引き続き努められたい。 [土木部]

また、生産物売払事務において、生産物の委託販売に係る契約書等が整備されていない事例や、生産品受払簿への記帳が不明確な事例などがあつたので、適正な事務処理に努められたい。 [農林水産部、教育委員会]

オ 諸収入について

諸収入は 7億 7,097万円の収入未済があり、前年度に比べて 1,230万円増加している。収入未済の主なもの、地域改善対策高等学校等就

学奨励費貸付金償還金（6億 767万円）で、前年度に比べて 708万円増加している。

収入未済を生じている各機関にあっては、適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と滞納繰越額の縮減に引き続き努められたい。

[教育委員会ほか]

(2) 一般会計の歳出について

ア 給与費等について

扶養手当について、給与システムへの入力誤りによる過支給の事例、住居手当について、手当額の算定誤りによる支給不足や給与システムへの入力漏れによる過支給の事例、通勤手当について、届出と異なる経路での通勤による過支給や給与システムへの入力誤りによる支給不足の事例、超過勤務手当について、超過勤務時間の集計誤りによる過支給や支給不足の事例などがあつた。

[保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会]

また、旅費の支給において、航空賃等の領収書の確認や保管がされていなかった事例、旅費システムへの入力誤りや未入力による過支給や支給不足の事例などがあつた。

[保健福祉部、教育委員会]

各機関においては、手当額の認定やシステム入力等を適切に行うとともに、支出額の根拠となる書類の確認や整備保管など、適正な事務処理に努められたい。

イ 委託料について

業務や事業の委託契約について、完了確認検査調書を作成していなかった事例や公印刷込証票の管理が不十分な事例があつたので、適切な事務処理に努められたい。

[経済労働部、教育委員会]

ウ 工事請負費について

工事請負契約について、契約書に工事内容を示す設計図書が添付されていなかった事例、契約書に定める工程表を提出させていなかった事例、

設計積算の違算があった事例、請負業者に対する工事成績評定の算定を誤っていた事例などがあった。 [農林水産部、教育委員会ほか]

今後とも、工事の施工管理や完了確認検査、工事請負契約の適正な執行、設計積算の違算防止に意を用いるとともに、安全性はもとより、より経済的な設計積算、工法の導入検討等を通じて、工事の質の向上が図られるよう望むものである。

特に、平成30年度財務を対象とした定期監査において、各県立高校における工事等の執行状況について確認したところ、完成届を工事等受注業者から受理していたにもかかわらず、契約書に定められている期間内に完成検査ができなかったなど、不適切な事例が見受けられたので、教育委員会においては、完成確認の実施体制の見直しや強化について検討し、適正な検査体制の確立に努められたい。

エ 負担金、補助及び交付金について

補助金について、補助金額の算定の大きな誤りや事務手続きの大幅な遅延などは見受けられず、おおむね適正に執行されたものと認められた。

補助金事務・事業の執行に当たっては、補助の必要性や妥当性を十分検討するとともに、事業の実施状況等を的確に把握し、法令や補助金交付要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き留意されたい。

オ その他

(ア) 契約時に請書等を徴していない事例、業務完了時に履行の終了通知を提出させていない事例、受領印（サイン）がない給油済伝票によりガソリン代金（単価契約）が支払われていた事例があった。

また、切手等の管理に不備があった事例、検査実施者が契約事務担当者と同一であった事例、重要物品を管理簿に記帳していなかった事例などがあった。 [総務部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、出納局、教育委員会、警察本部]

各機関においては、納品確認をするための検査（検収）や備品管理を徹底するなど適期・適正な事務処理に努められたい。

(イ) 職員の不注意により、公用車運転中の人身・物損事故の事例があったので、職員に対する安全運転意識高揚の徹底により一層努められたい。 [総務部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部]

(3) 特別会計について

愛媛県県有林経営事業特別会計については、昭和 59 年度以降歳入不足額が生じ、毎年度繰上充用の措置が講じられているところであるが、平成 30 年度末の歳入不足額は 22 億 6,124 万円と、前年度より 3,392 万円減少したものの、平成 30 年度の木材価格は県営林経営改善計画策定当時（平成 11 年度）の 5 割程度にまで下落していることから、平成 27 年 3 月に見直しを行った県営林経営改善計画を着実に実行するなど、今後の健全な経営に向けてより一層の努力が望まれる。 [農林水産部]

その他の特別会計の実質収支は、黒字又は均衡が維持されているところであるが、収入未済が生じている愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計（3 億 7,643 万円）、愛媛県中小企業振興資金特別会計（525 万円）、愛媛県林業改善資金特別会計（6,545 万円）、愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計（268 万円）、愛媛県奨学資金特別会計（2 億 9,664 万円）については、今後とも適切に債権管理を行い、納期内の収入確保と滞納繰越額の縮減に一層努められたい。 [保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

(4) 財産について

遊休県有地については、これまでも計画的に売却処分されてきたところであるが、有効利用の方策を多角的に検討しても、なお公用・公共用地としての利用が将来的に見込めないものについては、引き続き売却処分を進められたい。 [総務部]

また、県の債権については、これまで述べてきたように、納期内の収入確保と滞納繰越額の縮減に一層の努力が求められており、履行期限到来債権を保有している関係部局にあっては、適切な債権管理と債権回収の強化に努めるとともに、履行期限到来後、長期間経過し、回収の見込みが事実上皆無と考えられるものについては、引き続き適切な債権整理の措置を講じられたい。

第 3 決 算 の 概 要

1 予算に対する決算の状況

一般会計及び特別会計（15会計）の予算額に対する歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出			歳入歳出差引残額 (B)－(C)	
		決 算 額 (B)	予算現額に 対する比率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	予算現額に 対する比率 (C)／(A)	予 算 残 額 (A)－(C)		
						翌年度繰越額		不 用 額
一般会計	円 750,489,263,000	円 650,907,288,761	% 86.73	円 636,898,925,215	% 84.86	円 104,216,362,000	円 9,373,975,785	円 14,008,363,546
特別会計	円 290,204,699,000	円 288,182,522,751	% 99.30	円 282,248,363,152	% 97.26	円 60,830,000	円 7,895,505,848	円 5,934,159,599

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(1) 一般会計

歳入決算額は 650,907,288,761円、予算現額に対し 99,581,974,239円の減収となっており、収入割合は 86.73%となっている。

歳出決算額は 636,898,925,215円で、予算現額に対する支出割合は 84.86%、予算残額は、翌年度繰越額 104,216,362,000円、不用額 9,373,975,785円となっている。

歳入歳出差引残額は 14,008,363,546円となっている。

(2) 特別会計

歳入決算額は 288,182,522,751円で、予算現額に対し 2,022,176,249円の減収となっており、収入割合は 99.30%となっている。

歳出決算額は 282,248,363,152円で、予算現額に対する支出割合は 97.26%、予算残額は、翌年度繰越額 60,830,000円、不用額 7,895,505,848円となっている。

歳入歳出差引残額は 5,934,159,599円となっている。

2 決算額の前年度比較

歳入歳出決算額の前年度比較は次表のとおりである。

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	差引増減 (△) (C) = (A) - (B)	増減 (△) 比率	
					平成30年度 (C) / (B)	平成29年度
一 般 会 計	歳 入 決 算 額	650,907,288,761 円	651,212,720,244 円	△ 305,431,483 円	△ 0.05 %	1.51 %
	歳 出 決 算 額	636,898,925,215	640,332,396,218	△ 3,433,471,003	△ 0.54	1.64
	歳入歳出差引残額	14,008,363,546	10,880,324,026	3,128,039,520	28.75	△ 5.43
特 別 会 計	歳 入 決 算 額	288,182,522,751	131,346,894,587	156,835,628,164	119.41	△ 1.71
	歳 出 決 算 額	282,248,363,152	127,166,996,391	155,081,366,761	121.95	△ 2.34
	歳入歳出差引残額	5,934,159,599	4,179,898,196	1,754,261,403	41.97	22.29

(1) 一般会計

前年度に比べて、歳入は 305,431,483円 (0.05%)、歳出は 3,433,471,003円 (0.54%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて 3,128,039,520円 (28.75%) 増加している。

(2) 特別会計

前年度に比べて、歳入は 156,835,628,164円 (119.41%)、歳出は 155,081,366,761円 (121.95%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて 1,754,261,403円 (41.97%) 増加している。

3 実質収支

実質収支の状況は次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	650,907,288,761 円	288,182,522,751 円
歳 出 決 算 額 (B)	636,898,925,215	282,248,363,152
歳入歳出差引残額 (A)-(B) (C)	14,008,363,546	5,934,159,599
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	9,531,924,000	3,830,000
(繰越明許費繰越額)	(9,482,139,000)	(3,830,000)
(事故繰越し繰越額)	(49,785,000)	(0)
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	4,476,439,546	5,930,329,599
前 年 度 の 実 質 収 支 額 (F)	4,391,649,026	4,173,442,196
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	84,790,520	1,756,887,403
前 年 度 の 単 年 度 収 支 額	△ 390,453,654	765,533,581

(1) 一般会計

本年度の実質収支は 4,476,439,546円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 84,790,520円のプラスとなっている。

(2) 特別会計

本年度の実質収支は 5,930,329,599円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,756,887,403円のプラスとなっている。

